

SOCIAL AND
ENVIRONMENTAL
R E P O R T

2012

社会・環境レポート

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。
それがOKIグループの社会的責任(CSR)です。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員お

よび社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。

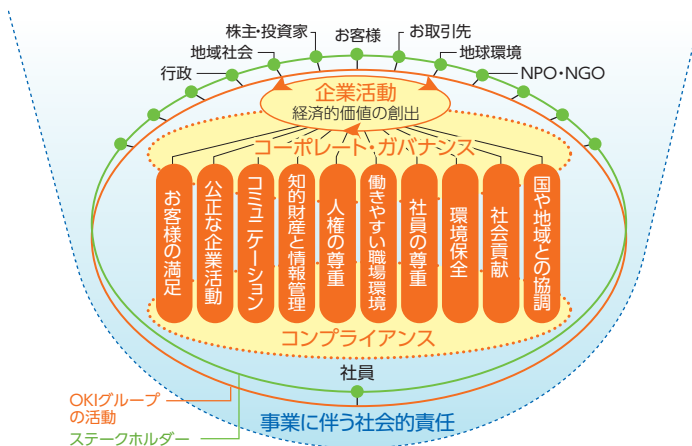
今後も「企業行動憲章」「行動規範」をグループの一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めてまいります。

● OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系



● OKIグループのCSR

世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献



「国連グローバル・コンパクト」に参加

OKIは2010年5月より、「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年7月に発足したCSRのイニシアチブです。



OKIグループは国連グローバル・コンパクトの掲げる人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則を支持し、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化して、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

- 〈人権〉 企業は、
 - 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 - 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 〈労働基準〉 企業は、
 - 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
 - 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 - 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
 - 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 〈環境〉 企業は、
 - 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 - 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
 - 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 〈腐敗防止〉 企業は、
 - 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

トップメッセージ

「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と 誠実な企業活動をもって 皆様の信頼にお応えし、 快適で豊かな生活の実現に 貢献してまいります。

企業理念に基づき、 社会への責任を果たします

OKIは、2011年11月に創業130周年を迎えました。創業者の沖牙太郎は、1881年(明治14年)、グラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後に、日本最初の通信機器メーカーである明工舎を設立、電話機の国産化に挑戦して、今日のOKIグループの礎を築いております。私たちは、この創業以来の、「新しい技術で新しい事業を興す」「世の中を便利にしたい」という強い意志を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を、OKIグループの考える「企業の社会的責任(CSR)」の根幹としております。

商品・サービスを通じ、 社会に貢献します

OKIグループは、この理念のもと、商品・サービスを通して社会に貢献することを使命としてきました。社会のニーズの的確な把握、要素技術・製造技術の確立とともに、お客様にご満足いただける品質を作りこみ、ご

提供し、長年安心してご利用いただくための保守体制を維持するという、「営業、技術、生産、保守一体」の活動を積み重ねた成果として、今日ではキャリアの通信インフラや金融機関向けの営業店システム、ATM、そして防災システムをはじめとしたさまざまな公共システムなど、社会のインフラを供給・維持する重要な役割を担っております。

変化の激しい時代にあっても引き続きお客様、そして社会の期待にお応えしていくため、2011～2013年度を対象とした中期経営計画においては、

- ・情報社会の発展に寄与する商品・サービスを提供する営業・技術・生産・保守一体となった行動
- ・安定した収益を創出し、確実に成長する企業をめざす

という二つの方針のもと、成長に向けた取り組みを加速しております。これまでの取り組みにより築いた堅固な経営基盤を土台に、グループ連結経営への変革、モノづくりの強化、サービスビジネスの強化、そして特徴ある技術をベースとした新規事業の創出に取り組み、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献してまいります。



沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一

グローバル企業として 責任ある経営を推進します

OKIグループは責任ある経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、CSRを果たすための体系を整備し、グループの全企業が共有すべき価値観である「OKIグループ企業行動憲章」、そして全役員・社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、国内外すべてのグループ企業に徹底を図ってまいりました。

さらに2010年には「国連グローバル・コンパクト」に参加し、グローバル・コンパクトの掲げる人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則に照らして、CSR活動の一層の強化を図っております。引き続きグローバル企業として果たすべき責任を的確に認識し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

「OKIグループ環境ビジョン2020」に 則り、より良い地球環境の実現に 貢献します

このような視点から、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つが、環境負荷低減への積極

的な取り組みです。OKIグループは2012年4月、グローバルな環境課題を踏まえてよりよい地球環境の実現に貢献すべく、グループの環境経営の方向性を示した「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定いたしました。「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で2020年の目標を設定し、事業活動および商品における取り組みを強化してまいります。

2011年は、3月に発生した東日本大震災や10月のタイにおける大洪水、それらに端を発したサプライチェーンの寸断や電力不足、さらには欧州経済の悪化や円高など、内外で大きな環境変化が生じ、企業にとって持続可能性、社会的責任を考え直す契機となった年でした。こうしたなかで創業130周年を迎えたOKIグループは、この節目をゼロからの新たなスタート、第二の創業ととらえ、あらためて原点である「進取の精神」に立ち返り、誠実な企業活動を通じて、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。この「社会・環境レポート2012」を通じ、一人でも多くのステークホルダーの皆様にはOKIグループの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2012年6月

会社概要

概要

商号 沖電気工業株式会社
 英文社名 Oki Electric Industry Co., Ltd.
 創業 1881年(明治14年)1月
 設立 1949年(昭和24年)11月1日
 資本金 44,000百万円
 従業員数 16,736名(連結)、3,373名(単独) ※2012年3月31日現在
 本社 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
 TEL 03-3501-3111(代表)

事業セグメント

情報通信システム

メカトロニクスや情報通信などのコア技術を活かし、ソリューション&サービス、通信システム、社会システム、メカトロシステムの各事業を展開

プリンタ

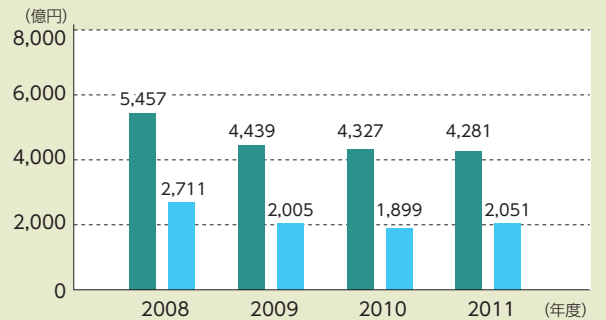
LED技術の特長を活かし、ビジネスユースに特化した各種プリンタをワールドワイドに提供

EMS・その他

グループ内で培った高度な設計・生産技術をベースにしたEMS(Electronics Manufacturing Service)事業などを展開



売上高

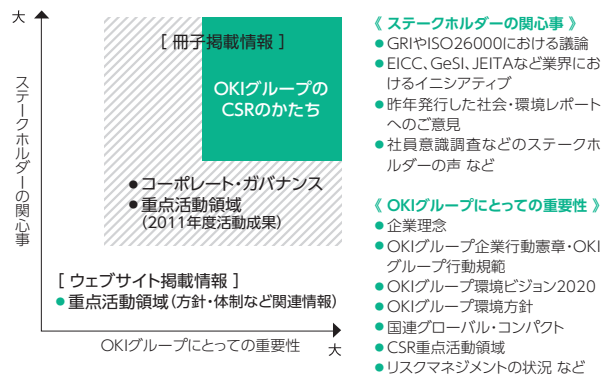


従業員数



編集方針

- OKIグループ「社会・環境レポート」は、OKIグループが果たすCSR(企業の社会的責任)をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、ご理解をいただくことを目的に、社会的な取り組みと環境への取り組み、およびそれらの成果をまとめて発行しています。
- 本レポートでは、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが現在重点的に推進している7つの領域についても、2011年度の活動成果を中心にご報告しています。なお、巻末には「詳細編」を設け、環境活動にかかわるパフォーマンスデータなどをわかりやすくまとめました。
- 各活動領域における方針や体制、詳細情報などは、ウェブサイトでご覧いただけます。また記載情報を含め、OKIグループのCSR活動とISO26000の中核主題との関係についても、ウェブサイトに対照表を掲載しています。(ウェブサイト掲載情報は、p19にまとめてご紹介しています。)



参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
 国連グローバル・コンパクト COP(Communication on Progress)方針

GRI (Global Reporting Initiative) : 全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及をめざす国際的なNGO。
 ISO26000 (International Organization for Standardization 26000) : 組織の社会的責任ガイダンス規格(2010年11月発行)。
 EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) : 電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。
 GeSI (The Global e-Sustainability Initiative) : 情報通信業界のパートナーシップ。サプライチェーンのCSRマネジメントについてEICCと協働。

CONTENTS

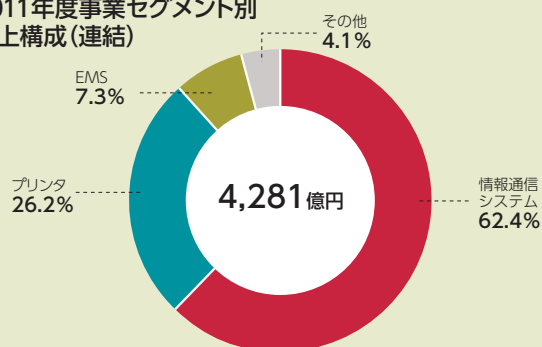
OKIグループのCSR	2
トップメッセージ	4
会社概要 編集方針	6
目次	7

特集 OKIグループのCSRのかたち

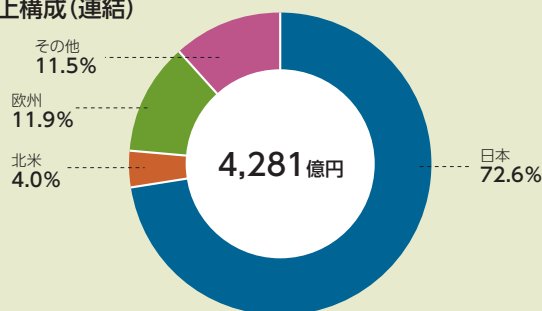
1 人々に安心して安全な社会インフラを提供	8
2 次の世代のためにOKIグループの環境ビジョン2020を策定	10
3 操業する国や地域の持続的な成長に貢献	14
4 お客様に高度な情報セキュリティで安心を提供	16

コーポレート・ガバナンス	17
OKIグループのCSR推進の取り組み	18
■ コンプライアンスの徹底	20
■ 情報セキュリティ	21
■ お客様満足の向上	22
■ 株主・投資家への情報発信	23
■ 社員の尊重	24
■ 社会貢献	25
■ 環境への対応	26
— 詳細編	28

2011年度事業セグメント別売上構成(連結)



2011年度市場別売上構成(連結)



対象範囲

〈期間〉2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部記載しています。

〈組織〉沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。環境データについては、下表を対象範囲としています。

OKI (国内)	本社地区、芝浦地区、本庄地区、高崎地区、富岡地区、沼津地区、藤地区、関西研究所、北日本支社、中部支社、関西支社、中四国支社、九州支社
グループ企業 (国内)	OKIデータ福島地区、OKIプリントドサーキット、長野OKI、静岡OKI、OKIセンサデバイス、OKIマイクロ技研、OKIデジタルイメージング、OKIテクノパワーシステムズ、OKIメタルテック、OKIエンジニアリング、OKIプロサーブ、OKIカスタマアドテック、OKIコミュニケーションシステムズ、オー・エフ・ネットワークス
グループ企業 (海外)	OKI(UK)、OKI Data Manufacturing(Thailand)、OKI Telecommunications Technology (Changzhou)、OKI Electric Industry (Shenzhen)、OKI Precision (Thailand)、OKI Electric Technology (Kunshan)、DongGuan TangXia OKI Micro Engineering Factory

〈社名および組織名の記載について〉

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名などは、原則として2012年4月時点のものを記載しています。

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR部
TEL 03-3501-3820 FAX 03-3501-3917
e-mail: oki-csr@oki.com



OKIグループの
CSRのかたち

特集

1

高機能消防指令センターシステム
(宇治市消防本部)

人々に安心して安全な 社会インフラを提供

消防の分野でも人々に 安心と安全を提供

OKIは創業以来、通信をはじめとするさまざまな社会インフラに貢献する技術開発や商品・サービスの提供に努めてきました。人々の命や財産を守る消防の分野でも、無線や交換機といった得意技術を活かした消防救急無線や消防指令センターシステムを提供し、人々の安心・安全に貢献しています。

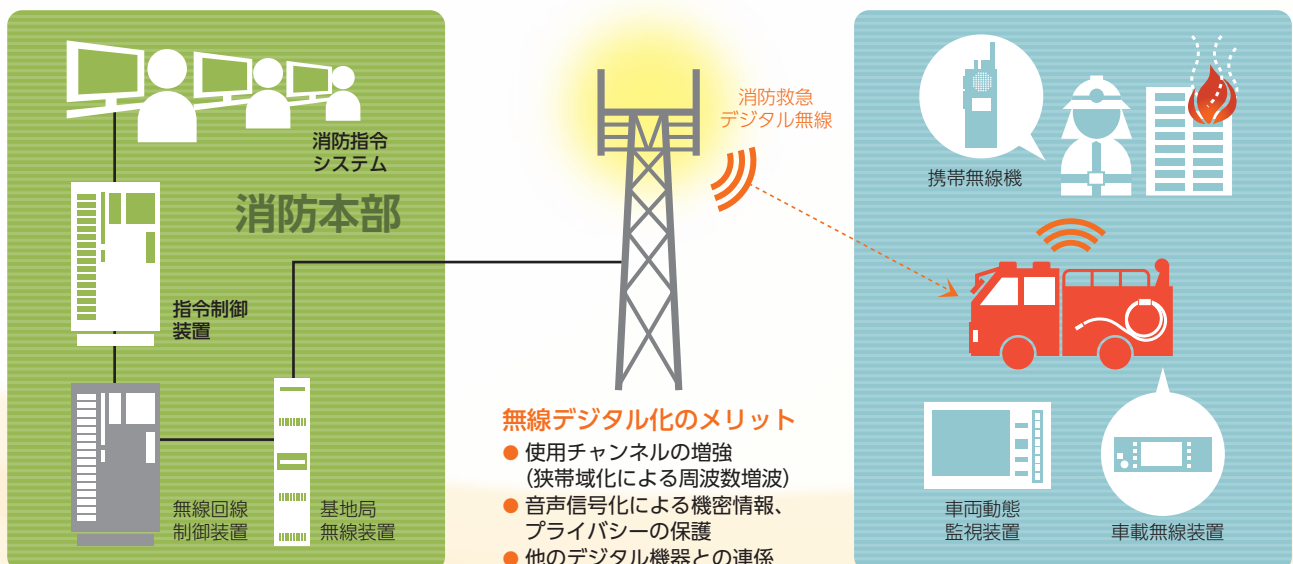
消防救急無線は、消防指令センターと災害活動車両や災害活動部隊との間で通信を行うシステムです。消防救急活動の高度化および電波の有効利用などの観点から、現在のアナログ方式からデジタル方式に2016年5月末までに移行するこ

とが決定しています。その実現に向け、2010年度に総務省消防庁が6消防本部を対象に実施した消防救急デジタル無線システム実証試験のうち、OKIは神戸市消防局と岐阜市消防本部の2つの実証試験に参加。デジタル化した製品で初めて電波特性を確認し、音声通信の必須機能に加え、ショートメッセージなどデータ通信のオプション機能の調査に協力しました。このうち岐阜市消防本部は、2011年6月、実証試験に参加した他の本部に先駆けて、システムの本格運用をスタートさせています。



消防救急デジタル無線システム
(岐阜市消防本部)

● 高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線システム



東日本大震災を機に見直される 災害時の情報通信

東日本大震災を機に、広域災害時の消防に関する情報共有や情報収集の重要性が再認識されています。

OKIグループでも震災発生直後、電気や通信が不通になっている状況を受け、通信手段の提供、すなわち消防防災用無線の貸し出しによる被災地支援を想定し準備を始めました。実際に震災発生の翌日には各地から無線機貸与の依頼が入り始め、全国の営業担当や無線機を取り扱うディーラーの方々との連携に加え、工場の迅速な対応によって合計140式を超える携帯無線・車載無線を用意。被災現場での救援活動における連絡手段として活用していただくことができました。

また、東日本大震災の際には消防本部に加え、市町村の消防団や自主防災組織の献身的な支援活動が展開されましたが、現在のアナログ無線では回線に限界があることもあり、これらの組織では消防指令センターから発信される情報を受信するだけで、現場の状況を発信することができませんでした。デジタル無線化が進み、使用できるチャンネルが増えれば、消防団などとの双方向通信も可能となり、災害時の連携を強化することができると期待されています。

2012年1月にまとめられた「東日本大震災を踏まえた今後の消防体制のあり方に関する答申」(消防審議会)においても、今後の大災害の発生に備え、全国の消防本部において消

防救急無線のデジタル化を早急に進める必要を訴えています。OKIでは、消防デジタル無線推進室を設置し、既存のお客様を中心に短期間での移行に努めています。

OKIの技術と経験が詰まった 「高機能消防指令センターシステム」

消防指令センターシステムは、119番の災害通報を受け付けてから災害地点を決定し、消防車や救急車の迅速な出動と災害現場での活動を支援するもので、OKIは1968年からサービスを提供しています。

近年では、社会環境や自然環境の変化により災害や事故が複雑・多様化、大規模化しているほか、都市構造の複雑化や住民ニーズの多様化など、消防を取り巻く環境は大きく変化し、より高度なシステムによる機敏な対応が求められるようになってきました。OKIは、40年以上におよぶ納入実績とそれとともに積み上げてきた消防業務そのものへの理解、OKIならではのICT*技術をもとにシステムを開発してきました。

現在は、IT統合化を進めた「高機能消防指令センターシステム」が全国の約150カ所の消防本部で稼働しています。たとえば2012年3月に運用を開始した宇治市の消防本部においては、119番通報を受信後ただちに位置情報通知システムによって事案の発生場所を特定し、自動出動指定装置や出動車両運用管理装置によって最適な出動隊の編成や出動指令を自動的に行うなど、災害時の初動体制の迅速化や確実性の強化に貢献しています。

* ICT : Information Communication Technology

大規模災害に備えた 消防広域化の実現を支援

首都圏直下、南海トラフなど、今後起こりうる巨大地震への備えとして、近隣の市町村と連携した災害対応が不可欠となるなか、消防の広域化とこれに対応した指令システムの開発も進められています。OKIは消防システムマーケティングチームを設置し、お客様のニーズに即した実践的でより信頼性の高い消防指令システムの開発と提供に挑戦しています。

消防救急無線デジタル化の推進とあわせ、地域の災害対応力の強化を支援し、今後もより安心で安全な社会インフラの整備に貢献していきます。

Stakeholder's VOICE



より広範囲での 消防活動の連携が 可能になりました

岐阜市消防長
足立 尚司 様

消防救急無線システムのデジタル化に伴い、出動時に離れた場所にいる車両同士が基地局を経由して連絡をとりあうなど、従来よりも広い範囲で消防活動の連携がとれるようになりました。また非常にクリアな音声で通話ができること、ショートメッセージの利用により秘匿性の向上が図れることもメリットと感じており、こうした現場の運用に配慮した使い勝手の向上にも尽力をいただいています。今後に向けては、隊員が携帯する機器の小型・軽量化とともに、市街地・山間部といった地域特性にあわせた柔軟な対応など、住民のさらなる安心・安全につながる消防活動の支援を期待しています。

OKIグループの
CSRのかたち

特集

2

次の世代のためにOKIグループの 環境ビジョン2020を策定

OKIグループ環境ビジョン 2020を策定

環境問題は、経済のグローバル化、新興国の経済成長に伴う温室効果ガス排出量の増大、自然環境・生態系の破壊など、その深刻化が懸念されています。こうした課題を解決していくために、長期的な活動目標や計画を策定する動きが国内外で顕著になっています。たとえば、気候変動問題では、一般社団法人日本経済団体連合会(以下、日本経団連)が「低炭素社会実行計画」を策定し、また化学物質では人の健康と環境への影響を最小化するという目標がヨハネスブルクサミットで、生物多様性に関する「愛知目標」が第10回生物多様性条約会議で合意されています。いずれも2020年を達成年度としています。さらに、資源枯渇問題も重要課題としての認識がグローバルに広がっており、こうした変化から、事業者の責任範囲が拡大する可能性が高まっています。

OKIグループは、1970年代から環境対策を進め、現在ではグローバルに商品・サービスおよび事業活動を通じた環境保全に取り組んでいます。2012年4月、グローバルな動きを踏まえてOKIグループの環境活動の方向性を示し、その目標達成に積極的に取り組むため、2020年を到達点とした「環境ビジョン2020」を策定しました。

OKIグループ 環境ビジョン2020

OKIグループは、次の世代のためによりよい地球環境を実現し、それを継承していきます。そのために、環境経営を推進し「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で、2020年の目標を設定し積極的に取り組みます。

1.低炭素社会の実現

環境配慮型製品/サービスの提供および事業活動を通じて、エネルギーの消費効率を最大化し、低炭素社会の実現に貢献する

2.汚染の予防

人の健康や環境に影響のある化学物質の使用と大気、水系等への排出を最小化する

3.資源循環

使用済み製品および生産廃棄物のリサイクル処理拡大、生産時における材料の削減により、新規投入資源を最小化する

4.生物多様性保全

マネジメント体制を構築し、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む



昨年の東日本大震災はこれまでにない変化を私たちにもたらしました。特にエネルギー問題やその政策は、企業活動に与える影響も大きく、さまざまな対策がこれから要求されると思われます。こうした大きな流れに迅速に対応していくためには、長期的な視点に立ち、先を見据えた到達点を示すことが重要と考え、「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定しました。同ビジョンでは、グローバルに関心が高まっている4つのテーマを掲げており、い

ずれのテーマもOKIグループが取り組む新たな成長戦略に結びつけていきます。たとえば、OKIの強みであるIT技術を活かしたスマート社会の推進による低炭素社会の実現や、グローバルな環境法規制に適合し、有害物質による汚染を予防することなどがあげられます。今後は、ビジョン達成に向けた計画を毎年策定し、確実に実施することで、将来の世代に豊かな自然環境を継承していきます。

低炭素社会の実現にむけて

地球温暖化および気候変動問題は人類共通の課題であり、そのリスクが幅広く認識されるようになり、その解決に向けた仕組みづくりがグローバルに議論されています。

OKIグループは、地球温暖化対策や低炭素社会の実現をこれまでも重要なテーマとして位置付け、情報技術(IT)を担う企業として、商品・サービスの環境配慮としてグリーンIT[※]の推進と、企業の責任として事業活動における省エネルギー活動に注力してきました。こうした活動をより推進し、電機電子業界の一員として貢献するために、2012年3月、日本経団連の「低炭素社会実行計画」への参加を表明しました。

※グリーンIT：ITに関する環境の取り組みで、「ITの省エネルギー(Green of IT)」、「ITによる社会の省エネルギー(Green by IT)」の2つの活動がある。

グリーンITを積極的に推進

ITの省エネルギーをさらに推進するため、2011年度は国際エネルギースタートアッププログラムなどの低消費電力化に関する法令基準をOKIエコプロダクツ認定基準に反映し、認定製

品を拡大しました。

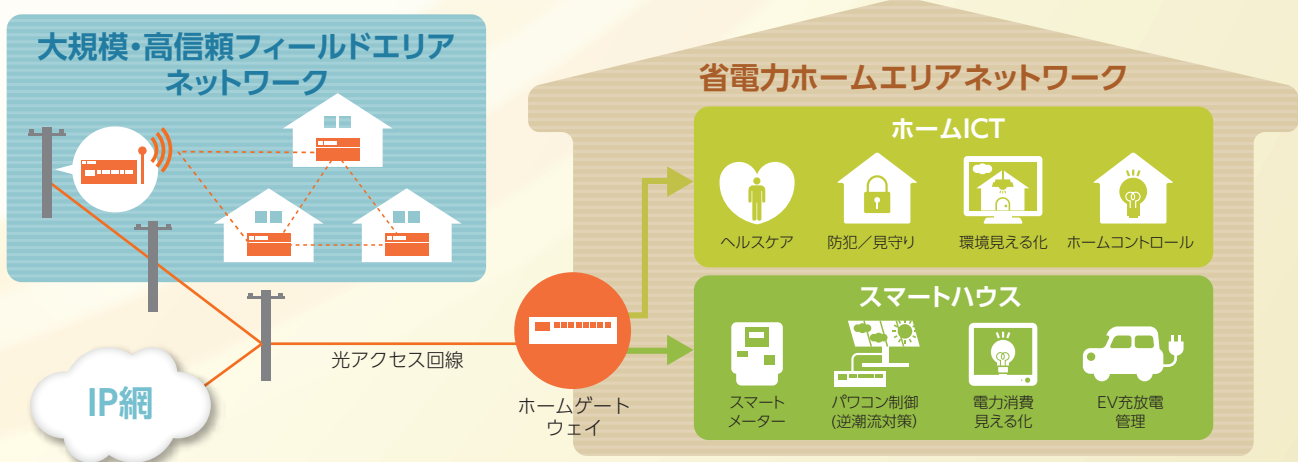
また、ITによる省エネルギーとして、2011年9月には、国内初となるスマートシティ向けの920MHz帯を利用した無線マルチホップ通信システム^{※1}の開発に成功しました。本システムの特長は、スマートコミュニティやスマートハウス^{※2}で利用することを想定して、「大規模」「高信頼」「省電力」などを実現する機能を強化している点で、1つの基地局に数千の無線装置が接続する大規模なネットワークを構築でき、故障や周囲の環境変化で基地局や無線装置が通信できなくなった場合でも、柔軟に経路を変えてネットワークを維持できます。さらには、中継ルーターも電池駆動で数年の動作を可能にすることで、ネットワーク全体の省電力効果を高めています。

国内では2012年7月に利用が可能となる920MHz帯は、電波到達性が高く、スマートハウスなどを実現する通信インフラに最適な周波数帯として期待されています。今後、スマートハウスなどの普及に貢献するとともに、さまざまな領域の商品化に取り組んでいきます。

※1 無線マルチホップ通信：他の無線通信を経由して、パケットリレーのようにデータを伝送する方法。基地局などの通信インフラがなくても通信が可能。

※2 スマートハウス：ITを使って分電盤などで家庭の消費電力を測定し、使用電力を見える化することにより、節電の推進、電力需要ピーク時の家電機器の消費電力を制御するなど次世代型の住宅。地域に適用する場合スマートコミュニティという。

- ネットワーク全体の省電力効果を高める920MHz無線マルチホップ通信技術の適用領域



事業活動における省エネルギーの取り組み

環境ビジョン2020にも掲げているように、OKIグループは、事業活動に伴い発生するCO₂などの温室効果ガスの排出量の削減も低炭素社会の実現に重要な取り組みであると認識し、省エネルギー活動を推進しています。

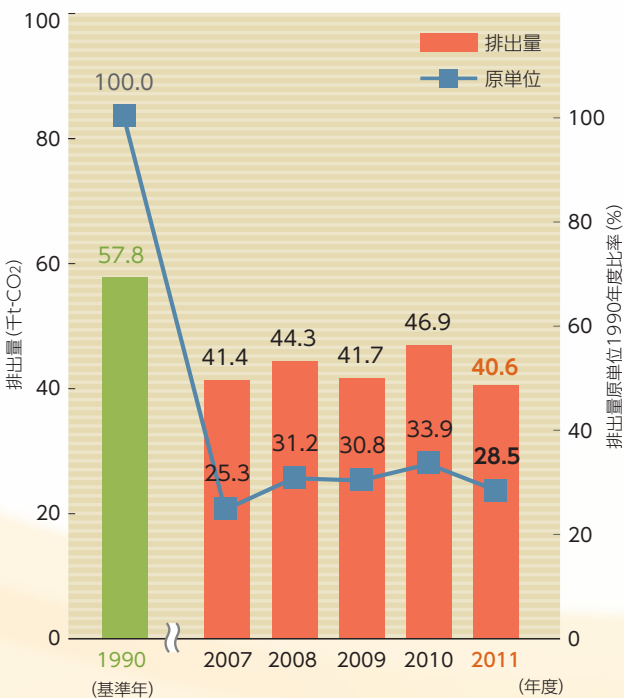
2011年度は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、夏季電力需給対策として、夏季休暇の分散、使用スペースの削減やサーバー停止、空調制御などによる省電力にグループ全体で努めました。特に、LEDを手掛けているOKIデジタルイメージングでは、電力使用制限令の例外扱いとなっている半導体製造用のクリーンルームについて冷凍機の稼働条件を見直し、電力消費量を前年度比12%削減したほか、外部から調達している蒸気についても運用手順を見直し、購入量を前年度比51%削減しました。

こうした取り組みの結果、2011年度のOKIグループ国内主要拠点のCO₂排出量は40.6千t-CO₂(前年度比13%減)となり、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO₂原単位※を2010年度までに1990年度比35%以上改善(最終評価は2008～2012年度の5年間平均で目標達成)」に対して、71.5%改善し、目標を大幅に達成しました。

低炭素社会の実現は、長期的な視点で取り組まなければならない課題です。OKIグループは今後も、商品・サービスと事業活動の両面で取り組みを推進していきます。

※ 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高(実質生産高一名目生産高/日銀国内企業物価指数(電気機器)1990年度を1とした時の各年の比率)

● CO₂排出量推移(OKIグループ国内主要拠点)



汚染の予防

化学物質は、人々にさまざまな利便をもたらす一方で、一部に有害な物質が含まれているため、関連規制の強化とともに厳格な管理が求められています。特に製品に対する化学物質規制は、RoHS指令、REACH規則などEUにおける規制のほか、中国、韓国などでも同様の規制が制定されるなど、急速に高度化しています。

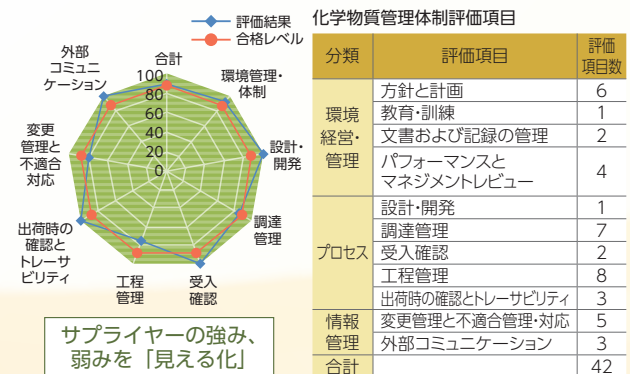
OKIグループは、商品、事業活動のいずれにおいても化学物質の適正な管理と人の健康と環境への影響が少ない化学物質への代替や使用量の削減に努めています。

製品含有化学物質規制に迅速に対応

OKIグループは、製品含有化学物質管理の重要性を早くから認識し、1998年には製品アセスメント制度を制定、さらにOKIのコア技術の一つであるネットワーク技術を活かした製品含有化学物質管理集計システムを早い時期から構築・運用してきました。法規制が新しく制定、あるいは強化されるたびに素早く対応、「製品含有化学物質管理ガイドライン」や「グリーン調達基準書」などを改訂し管理体制を強化してきました。製品含有化学物質管理集計システムについても、グリーン調達の規制への確実な適合までを管理するシステム「COINServ-COSMOS-R/R」(以下、COSMOS-R/R)に発展させ、絶えず機能強化を図るとともに、社外へも販売しています。

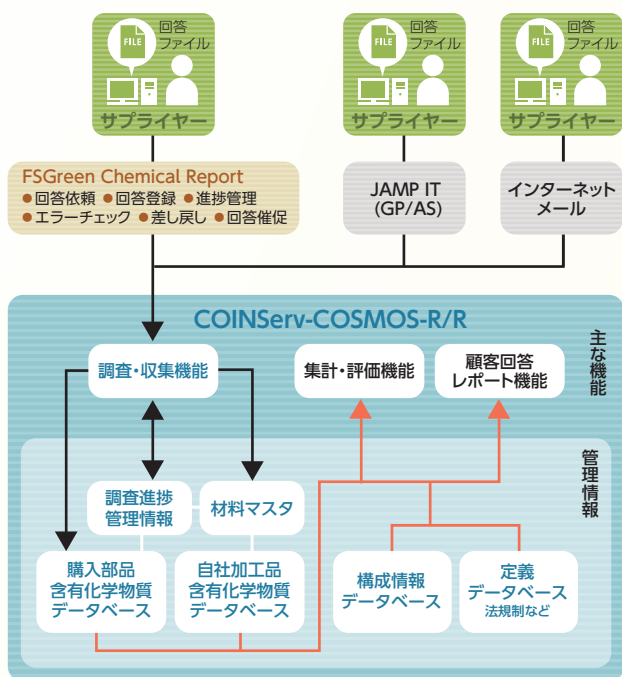
2011年度は、今後も管理対象化学物質が増えていくことを踏まえ、法規制への適合性をより強化するために、サプライヤーの化学物質管理体制評価手順を構築し、グリーン調達基準書に追加、その運用を開始しました。これによりサプライヤーの化学物質管理体制の強み、弱みが「見える化」でき、管理レベルを向上することが可能になります。

● サプライヤー化学物質管理体制チェックシート



またCOSMOS-R/RIについても、富士ソフト株式会社と提携し、同社の化学物質情報調査支援システム[FSGreen Chemical Report]を組み合わせることで、これまでサプライヤーごとに依頼していた部品や材料の化学物質調査を一括して依頼することが可能になり、調査状況の管理もサポートできるようになりました。これにより、情報収集から管理・集計、お客様への報告までをワンストップサービスとして利用し、調査業務の効率化を図ることができます。

● 製品含有化学物質情報の収集手段



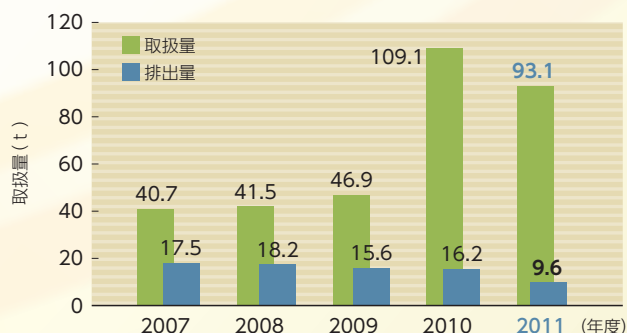
事業活動における化学物質の管理・削減

生産拠点で使用される化学物質は環境負荷のレベルに応じて適切に管理し、取扱量、排出量の削減に取り組んでいます。

2011年度の排出量は、基板処理工程などを見直した結果9.6t(前年度比41%減)となりました。

● PRTR対象物質取扱量、排出量推移

昨年度までは取扱量の多い物質を対象に集計していましたが、PRTR制度および改正PRTR制度に基づき対象物質を拡大し、実績値を修正しています。



OKIグループは、これからも化学物質の影響を最小化するために、製品含有化学物質の管理体制を維持するとともに、事業活動に伴う大気・水系への排出削減に努めていきます。

資源循環

人口の増加、経済成長に伴う豊かさの追求により、資源の消費が増大し、さまざまな資源のひっ迫、あるいは枯渇が問題となっています。

OKIグループは、資源循環型社会の構築に向け、事業活動において省資源・リサイクルを推進するとともに、商品の環境配慮として産業廃棄物広域認定制度を活用し、使用済み製品のリサイクル処理拡大に取り組んでいます。

また、自社製品の省資源化にも取り組んでいます。OKIデジタルイメージングでは2011年度、プリンタの新型LEDプリントヘッドを開発し、部品点数を従来比25%削減しました。LEDプリントヘッドに要求される重要な機能の一つに、LED光の焦点ずれ防止があり、これを実現するためには、LEDチップ搭載基板の水平度を高精度で確保する必要があります。これまで、複数の部品を組み合わせる構造としていましたが、新型LEDプリントヘッドでは構造を工夫し、調整用の部品類を不要としました。2012年度より量産へ移行し、さまざまな機種へ展開する予定です。

生物多様性保全

生物多様性への関心が高まるなか、OKIも2010年度に「日本経団連生物多様性宣言」への賛同、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参加など、生物多様性への取り組みを開始しています。また2001年度から財団法人日本生態系協会が主催する「全国学校・園庭ビオトープコンクール」を協賛しており、2011度も協賛に加え、発表の様子ウェブサイトで動画配信や、各校が作成したポスター画像のダウンロードサービスに協力しました。

今後も地域の森林保全活動など既存の取り組みを継続するとともに、グリーン調達基準書に生物多様性の取り組み状況を管理対象項目として加えるなど、生物多様性保全のための体制を強化していきます。



岳庄小学校での食堂寄贈セレモニー
(関連写真提供:プラン・ジャパン)

OKIグループの
CSRのかたち

特集

3

操業する国や地域の 持続的な成長に貢献

モノづくりで求められる マネジメントを整備

経済のグローバル化が進むにつれて、企業に対する要求は多様化し、自社の成長とともに、操業する国や地域の持続的な成長に貢献することが求められるようになってきました。

OKIグループは、生産活動を行っている国内およびタイ、中国、英国の各地で、OKIグループの強みである高度な生産技術のさらなる底上げと緻密な生産管理の浸透に努めるとともに、生産活動に伴う環境負荷の低減や、社員の労働安全衛生などに確実に取り組むべく、「OKIグループ企業行動憲章」にこれらの項目を掲げ、マネジメントを推進しています。

品質に関しては、全生産拠点で認証を取得済みであるISO9001で構築したマネジメント体制をベースに、事業部門およびグループ各社の品質保証部門が中心となって、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。さらに2011年度には、生産・製品安全統括室をコーポレートに新設し、生産リソースの最適な活用、生産課題の調整などをOKIグループ全体で行う体制を整えました。

環境に関しては、生産拠点を中心に39拠点を対象にISO14001の統合認証を取得済みで、ビジネステーマ(商品・サービスを通じた環境負荷低減活動)とサイトテーマ(拠点における環境負荷低減活動)のマネジメントを実践しています。また労働安全に関しては、拠点ごとに労使で構成される「労働安全衛生委員会」が日常的に管理しています。

こうした取り組みについては、サプライチェーンを通じたCSRの推進が叫ばれるなか、お客様からも求められるケースが増えていきます。OKIはグローバルなCSR調達の要求事項を反

映した調査フォーマットを作成して、グループ拠点へ適用することで、CSRに関連するマネジメントの強化にも努めています。

操業する地域とともに 歩む企業をめざして

OKIグループのグローバル経営は、海外生産を開始した当初から、操業している国や地域の発展に貢献することを一つの目標に掲げており、単なる経済的なメリットの追求ではなく、地域との信頼関係につながる運営を大切にしてきました。

たとえば、現地ベンダーや社員と一体となって生産技術の向上などに努めた結果、現地社員が主体となって生産改善が進められるなど、地域に根ざしたマネジメントが各地で展開されています。また現地の人材を育成することも企業の社会的責任の一つと捉え、IT教育や語学教育、認定取得などを推進しています。

こうした本業を通じた取り組みに加え、国内外の各拠点における地域住民とのコミュニケーションや社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、近年は中国の現地法人が地域のCSR優秀企業賞を受賞するなどの評価を受けています。

中国で小学校の食堂建設 プロジェクトを支援

OKIおよび中国の現地法人9社は2011年度、中国陝西省の岳庄(ユエズアン)村にある岳庄小学校の食堂建設プロジェ

クトを支援しました。これは、OKIグループが中国の成長とともに事業を拡大し、地域に根付いた企業となったことへの感謝を含め、OKI創業130周年記念事業の一環として実施したものです。

岳庄小学校は、1922年に設立された古い小学校です。近隣の7村に暮らす児童268名が在籍、そのうち213名が寄宿生活を送っていますが、正規の食堂や洗面所がなく、子どもたちはテント張りの仮設食堂で単調な食事をしていました。

プロジェクトは、公益財団法人プラン・ジャパン※の「プラン特別プロジェクト」を通じて行い、食堂と調理室、洗面所の新設による安全で衛生的な環境の整備とともに、栄養と健康に関するトレーニングなどを実施しました。児童、教師、自治体や地域の人々が企画、進捗管理などすべての段階で関わり、住民参加型で「自分たちの学校食堂」を作り上げたことで、プロジェクトの成果を自ら継続していく体制も整っています。衛生的な環境で調理された栄養価の高い食事が子どもたちの健康な身体づくりと学習効果の向上につながり、地域や国を担う人材に育ってくれることを願っています。

OKIグループは今後もさまざまな形で地域に貢献し、ともに発展できる企業をめざしていきます。

※ 公益財団法人プラン・ジャパン：世界67カ国で活動を展開する、国連に公認・登録された国際NGOプランの一員。

Stakeholder's VOICE

岳庄小学校の皆さんの声から

食堂のお陰で私たちの食事の時の問題が解決しました。今は、この明るくて広々とした食堂のなかで食事をすることができるので、冬の寒さや夏の暑さに悩まされることはありません。食堂には消毒器もあるので、安全な食べ物を食べることができます。

(小学5年生児童 シイさん)

食堂が建設されて、私たちの子どもの寄宿施設の状態は改善されました。現在、子どもたちは良い環境で、幸せに健やかに成長することができるので、私たちも安心して農作業に励むことができます。

(保護者 マ・ホンデンさん)



古い食堂(左)と新しい食堂内部

特別報告

災害時にも供給責任を果たすために

2011年3月11日に発生した東日本大震災に加え、2011年10月のタイの洪水により、企業の供給責任が改めて注目されています。

OKIグループでは東日本大震災により、福島市のOKIデータ福島事業所が生産を一部停止したものの、社員がいち早く復旧作業に取り組み、4月11日には生産を再開することができました。供給責任の重要性を再認識したのも束の間、10月にタイで洪水が発生。アユタヤ県でプリンタを生産しているOKIデータ・マニュファクチャリング(タイランド)(以下、ODMT)で工場への浸水被害が発生し、10月6日から約3カ月間操業を停止せざるを得ないほどの大きな影響が出ました。

この事態に、プリンタ事業を統括するOKIデータが即日、日本に洪水対策本部を設置。国内外の関連拠点すべてをTV会議システムで結び、状況確認と迅速な指示に努めるとともに、供給責任を果たすための代替生産計画を立案、10月10日にはその実行に着手しました。計画遂行のため、ビジネスパートナーの協力を得るとともに、代替生産を行う各工場においてラインの立ち上げと部材の確保に努め、さらにはODMTの作業に熟練したタイ人社員の多くが代替生産拠点に長期出張するなどの施策を実施。「世界のお客様が待っている!見せる生産の底力!」を合言葉に、一人ひとりが生産と製品供給に努めました。また被災したODMTでは浸水直後から設備の引き上げや新規手配を進め、水が引い



代替生産に向け、ODMTから部材を搬出

てからは1日も早い生産再開のため、清掃作業から生産準備まで社員一丸で取り組みました。こうした努力の結果、2012年1月4日には一部で操業を再開、さらに3月1日には当初の予定よりも早く全面操業を再開することができました。



復旧したODMTの生産ライン

今回の復旧にあたり、ODMTでは洪水対策を強化し、浸水時にもより迅速な復旧が可能となるよう、生産ラインの配置見直しなどを行いました。今後は、グローバルなバックアップ生産体制の強化など、さらなるBCP推進を図っていきます。

お客様に高度な 情報セキュリティで 安心を提供



情報技術の進化に即した 情報セキュリティを提供

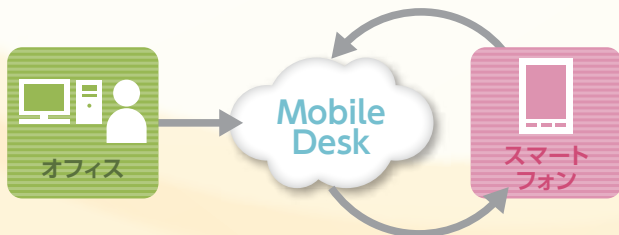
情報技術(IT)は企業の事業活動において不可欠な存在となっています。その一方で、ITの進展やインターネットの利用拡大に伴い、コンピュータウイルスやサイバー攻撃など、次々と新しい脅威が生まれています。OKIグループは、情報社会を担う企業として、情報セキュリティの重要性を早くから認識し、お客様一人ひとりに安心をお届けするために情報セキュリティ商品・サービスを提供してきました。

たとえばスマートフォンやクラウド・コンピューティング、ソーシャルメディアの出現と普及は企業活動をまた大きく変えようとしています。複雑化する管理の手間や、情報漏えいなどのセキュリティ上の懸念から、導入を不安視している企業も多くあります。

こうした状況を踏まえ、OKIは、社内情報を安全・簡単に閲覧できるスマートフォン向けクラウドサービス「EXaaS Mobile Deskサービス」の提供を2012年1月から開始しました。同サービスでは、利用者がクラウドサーバ上に格納した情報を、外出先でもスマートフォンなどを使用して、今日必要な情報を優先的に素早く閲覧できるほか、既存の業務システムを変更することなくスマートフォンを業務端末として利用できるアプリケーションを、容易に開発・導入することが可能です。セキュリティリスクの低減のため、利用した情報を端末に残さないことはもちろん、認証・暗号化により安全な通信を行う「VPN※接続機能」と、不正利用の防止や紛失時の保護などを行う「端末管理機能」の両側面での情報セキュリティを基本機能として備えています。

※ VPN：インターネットなどの公衆回線に構築する仮想的なネットワーク。

● EXaaS Mobile Deskサービスのイメージ



OKIグループの 情報セキュリティの取り組み

OKIグループは情報セキュリティサービスの提供と同時に、自らの情報セキュリティレベルを高めるさまざまな取り組みも実施しています。

情報セキュリティ基本方針(2002年制定)のもと、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進しているほか、2007年度に設置した情報セキュリティ委員会のもと、部門ごとに活動計画を策定して施策を展開し、その実施状況を委員会事務局が継続的に現地実査を行って確認しています。またISMS※の認証も取得しています(p21参照)。

2011年度は、近年のサイバー攻撃の高度化・巧妙化を受け、従来実施していたセキュリティパッチ適用やウイルス対策ソフトの利用に加え、情報流出を防止する仕組みとして、ウイルスに感染したPCやサーバーからの情報流出経路をブロックする出口対策の強化を行いました。また、情報漏えい事故は電子メールなどの誤操作がその原因の20%を占めるという外部の調査結果を受けて、誤送信対策ツールを導入しました。

さらに、情報セキュリティの動向を踏まえた教育を継続的に実施しています。2011年度は毎年10月に派遣社員を含めた全従業員を対象に実施している「情報セキュリティ斉点検」の点検項目を見直し、お客様からお預かりした情報やトレードシークレットなどの保護についても注意を喚起して、情報管理全般に関する意識向上を図りました。今後も情報化社会を担う企業に相応しい情報セキュリティ体制を構築していきます。

※ ISMS：Information Security Management System

● 情報セキュリティ「3つの仕組み」



コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

■ コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図る上で最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員3名が含まれています。

グループの業務執行に関する意思決定などを行う「執行役員会」は、執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図っています。

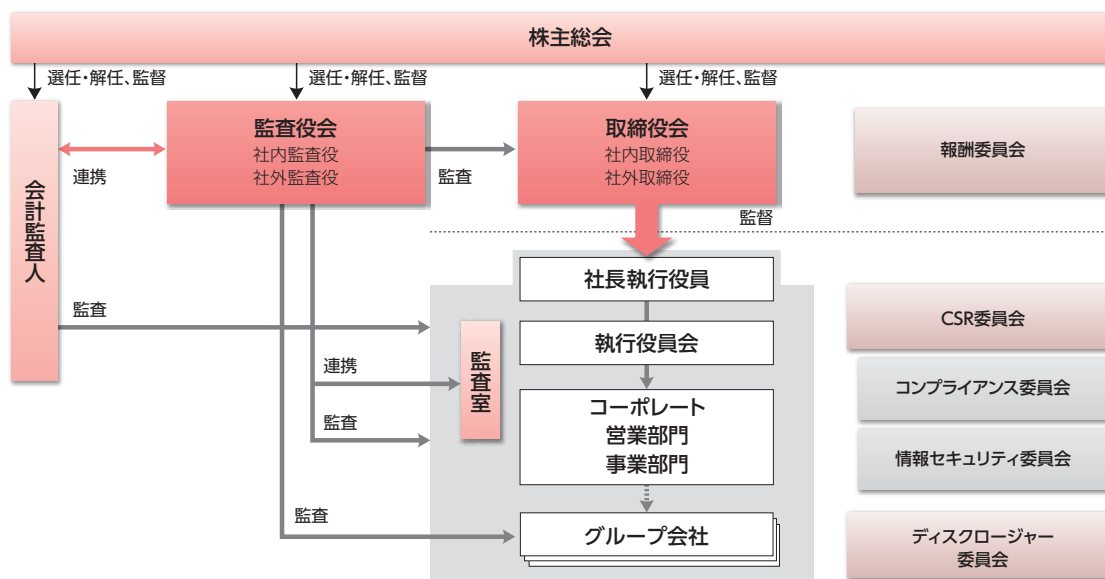
■ 各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として社外取締役を含む委員からなる「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

■ 内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、直近では2010年5月の取締役会においてこれを一部改定しました。本方針に則って、業務の適性を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



OKIグループのCSR推進の取り組み

企業理念に根ざしたCSRを果たすため、基本方針を審議するCSR委員会のもと、7つの活動領域を中心に、専任組織CSR部と関連部門が連携して活動を推進しています。

CSR活動領域における状況

CSR活動領域	2011年度注力ポイント	2011年度の状況
コンプライアンスの徹底 ⇒ p.20	<ul style="list-style-type: none"> ● グループとしてのリスクマネジメントの拡大 ● リスクマネジメントの効率化とモニタリングの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「OKIグループ行動規範」を改訂 ● 海外グループ企業の体制を整備 ● リスクマネジメントの管理サイクルを見直し ● 「コンプライアンス事例集」を作成
情報セキュリティ ⇒ p.21	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内の点検項目の見直し ● お取引先の施策定着度合いの「見える化」を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ斉点検の対象範囲を拡大 ● セルフチェックの継続実施により施策定着を確認
お客様満足の向上 ⇒ p.22	<ul style="list-style-type: none"> ● 中堅技術者向け教育の拡充 ● ユニバーサルデザイン技術の応用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産・製品安全統括室を新設 ● 実務活用状況に応じた教育内容の拡充を実施 ● ヒューマンインタフェースを推進する部門を新設
株主・投資家への情報発信 ⇒ p.23	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラッシュ・アップした中期経営計画の初年度における施策実施状況を適時適切に開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会やIRミーティングにおいて説明を実施 ● IRサイトを使いやすくリニューアル
社員の尊重 ⇒ p.24	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の継続推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 心身の健康づくり継続支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内に加え、海外拠点でも障がい者雇用を促進 ● 在宅勤務制度を新設 ● 効率的な労働時間のマネジメントを推進 ● 心身の健康づくりのための各施策を継続推進
社会貢献 ⇒ p.25	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災の復興支援につながる活動の創出 ● 国内外での貢献活動強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興支援ボランティア活動などを実施 ● 中国で小学校の食堂建設プロジェクトを支援
環境への対応 ⇒ p.26	<ul style="list-style-type: none"> ● OKIグループCO₂排出原単位改善と新たな業界目標の達成 ● 改正省エネルギー法対応の管理標準において対象設備拡大と管理基準の見直し ● 製品の低消費電力化に関する法令改正への対応 ● 製品含有化学物質情報の調査効率向上 ● サプライヤーのCMS体制調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● OKIグループ排出原単位は改善目標達成 ● 業界の新たな取り組みである低炭素社会実行計画へ参加表明 ● 空調設備などを省エネルギータイプに更新 ● 夏季電力使用制限令などに対応するため管理基準の見直しを実施 ● 社内基準を国際エネルギースタープログラムなどに適合させ運用開始 ● COSMOS-R/Riにウェブ調査機能を追加。また法令判定機能を強化 ● 国内外のグループ拠点でCMS評価基準の説明会を実施し、運用開始

OKIグループは、CSR活動の基盤となる「OKIグループ企業行動憲章」および「OKIグループ行動規範」の実践を一人ひとりに徹底するため、全文を解説とともにまとめたパンフレットを4カ国語（日本語・英語・中国語・タイ語）で作成して、対象となる全社員に配付しています。2011年度は腐敗防止の徹底と反社会的勢力への対応の観点から「OKIグループ行動規範」を改訂し、国内外のグループ企業においても採択を進めました。

引き続き、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則、および社会的責任に関する国際規格ISO26000などに照らし、グローバルな企業活動のなかで果たすべきOKIグループの社会的責任を再確認するとともに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待との両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに強化していきます。

2012年度注力ポイント

- リスクマネジメント展開先活動の確実なフォロー
- 教育内容浸透のための施策強化
- スマートフォンの安全な利用
- お取引先、および社内の点検継続と改善
- グループとして中堅技術者向け教育を継続
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
- 中期経営計画における成長に向けた取り組みの実施状況を適時適切に開示
- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の継続推進
- ワーク・ライフ・バランスの継続推進
- 心身の健康づくり継続支援
- 復興支援につながる活動の継続
- 国内外での貢献活動の継続推進
- OKIグループ環境ビジョン2020の達成に向けた取り組み推進
 - 【低炭素社会の実現】
 - ・ OKIグループCO₂排出原単位改善
 - ・ 低炭素社会実行計画への準備対応
 - 【汚染の予防】
 - ・ 法規制、業界標準に対応した運用手順、ITシステムの改善
 - 【資源循環】
 - ・ 生産拠点での新規投入材料の削減目標検討
 - 【生物多様性保全】
 - ・ 方針の明確化
 - ・ マネジメント体制構築
 - ・ 教育の実施

ウェブサイト掲載情報

- コンプライアンス体制
- リスクマネジメント推進体制
- 公正な調達活動のために
- OKIグループ資材調達方針
- 安全保障輸出管理の取り組み
- 情報セキュリティの強化
- 情報セキュリティ関連規程、業務ルール
- 情報セキュリティ教育
- 個人情報保護体制
- 品質保証体制とマネジメント
- 製品安全リスクに対するグループの連携
- OKIグループの考えるユニバーサルデザイン
- OKIグループのIR活動
- インサイダー取引防止を徹底
- 株主・投資家の皆様へ(IRサイト)
- 人権・人材に関する基本的な考え方
- インターンシップの実施
- キャリア形成支援の取り組み(研修受講実績)
- 出産・育児・介護支援に関わる各種制度と時間の配慮
- 目的別休暇
- 労働安全衛生の取り組み(労働災害度数率推移)
- 社会貢献の基本理念と活動体系
- 「OKI愛の100円募金」2011年度活動実績
- 参加型ボランティア活動
- 国内外での地域貢献活動
- OKIグループ環境ビジョン2020
- OKIグループ環境方針
- OKIグループ環境経営
- ISO14001統合認証範囲
- OKIグループ環境会計
- OKIエコプロダクツ
- 化学物質管理システムの運用
- 産業廃棄物広域認定制度
- 資源の使用状況
- 化学物質の管理・削減

コンプライアンスの徹底

OKIグループは、法令遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、公正な企業活動を展開するため、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、教育と全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントを推進するとともに、通報・相談窓口を設置し、通報者の保護など内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

「OKIグループ行動規範」を改訂

OKIは、2011年12月28日の取締役会において、グループのCSR/コンプライアンスの基盤である「OKIグループ行動規範」の改訂を決議しました。今回の改訂は、グローバルに法令などの強化が進む腐敗防止、および反社会的勢力との関係遮断について、OKIグループとしての姿勢をより明確に示すために実施したものです。

■ 主な改訂箇所

第2章 公正な企業活動

- ③ わたしたちは、公務員、お客様およびその代理人など、いかなる第三者に対しても、現金またはその他の形での贈賄行為を行いません。また、いかなる第三者からの賄賂も受領しません。
- ④ わたしたちは、寄付行為や政治献金は、その必要性や妥当性を十分考慮した上で、関連法令および社内規則に則り適切に行います。
- ⑩ わたしたちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

コンプライアンス教育の強化

OKIグループは、コンプライアンス関連施策の浸透のため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況はグループの全従業員を対象に実施するeラーニングにより確認しています。

また2011年10月には、業務上起



冊子「コンプライアンス事例集」

こりうるコンプライアンス関連の事象と取るべき行動をQ&A形式で説明した冊子「コンプライアンス事例集」を作成しました。コンプライアンス管理者全員に配付しているほか、各種研修時にも配付し、活用を促しています。

■ 2011年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

コンプライアンス管理者研修会	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」	98%

コンプライアンスリスクに関する施策の充実

OKIはリスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底し、リスク発生時の対応体制も整備しています。特に重大視するコンプライアンスリスク[※]については、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認する管理サイクルを構築・運用しています。

2011年度は管理の効率化と施策の実効性向上を図るため、この管理サイクルを従来の半年から通年に変更しました。サイクルの長期化が形骸化を招かないよう、展開先とのコミュニケーションを強化し、モニタリングの実施方法についても工夫しています。また前年度に続き海外グループ企業におけるリスクマネジメント強化に取り組み、ほぼすべての拠点で基本的な推進体制を整備しました。

[※] コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

緊急・災害時のリスク対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでおり、このうち「事業の継続」については、2008年度にBCP(事業継続計画)策定ガイドラインを整備しています。

2011年度は、東日本大震災後の対応や計画停電・節電対応などにおける反省点を踏まえ、各事業におけるBCPの見直しを進めました。また10月に発生したタイの洪水で浸水被害を受けた現地拠点では、関連拠点の連携により復旧を果たすとともに、洪水対策の強化を実施しています(p15参照)。今後も地震などのリスクに的確に対応するため、グループとしての取り組みを継続していきます。

情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、推進組織である情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備しています。活動内容のレビュー(年2回)、情報セキュリティに関わるモニタリングなどを行い、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

お取引先における施策定着度合いの「見える化」

OKIは、サプライチェーン全体での情報セキュリティレベル向上をめざし、重要秘密情報を提示しているお取引先を対象に、情報セキュリティ施策への取り組み状況確認を行っています。具体的には、OKIが作成したチェックリストに基づいたセルフチェックの回答結果を当社独自に点数化することで、取り組み状況や課題の共有化を図っており、2008年度から継続的に実施しています。

2011年度のチェック結果では、当社基準における「高評価」を達成したお取引先が、前年度に比べ9ポイント増加しました。また、パスワード更新などの技術面の対策に加え、秘密情報管理などに対する意識面に関する項目の改善が顕著で、お取引先において各施策が定着してきていることが確認できました。

OKI-CSIRTによるセキュリティ事故対応力の強化

OKIは2008年9月にセキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT※1(オキ・シーサート)を設置し、コンピュータセキュリティ事故への予防対策、事故発生時の対応力を強化しています。OKI-CSIRTは、OKIグループ内で毎月のコンピュータウイルス関連レポートの提供や技術的支援を行っているほか、日本シーサート協議会(NCA)に加盟するなど、迅速な情報共有と課題解決のために社外との連携を図っています。

2011年度は、増加するサイバー攻撃への対応についてNCAおよび他社CSIRT、関係省庁などとの連携を強化しました。具体的には、標的型メール※2に関する情報を入手し、標的型メールのブロック、および情報流出経路の遮断を随時実施しています。

※1 CSIRT : Computer Security Incident Response Team

※2 標的型メール : サイバー攻撃の一種。情報窃取などを目的として、特定の組織や個人に送られる電子メール。

中国拠点への施策展開

OKIグループは、2008年度より、中国拠点の情報セキュリティ施策展開を推進しています。中国では、日本とIT環境が異

なるため、中国で発生するコンピュータウイルスに適した対策ソフトを適用するとともに、現地のヘルプデスク体制を整備してコンピュータウイルス感染時の支援を強化し、駆除率を向上させています。

2011年度は、前年度から運用を開始したモバイルPC対策の定着化に取り組みました。国内と同様に、モバイルPCの盗難および紛失時に情報が漏洩しないようにHDDの暗号化を実施し、モバイルPCとしての利用が認められた機器には認可シールを貼り付けて識別しています。

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、システム構築や関連サービス提供における信頼性を高めるため、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)※の認証取得に取り組んでいます。2012年6月現在、OKIグループの5社7部門がISMS認証を取得しています。

OKIグループの ISMS 認証取得状況(2012年6月)

社名・部門名	初回登録日
日本ビジネスオペレーションズ株式会社 (第一運用本部、第二運用本部運用管理部、監査指導部)	2004年 1月30日
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	2006年 9月20日
株式会社OKIソフトウェア	2007年12月21日
株式会社沖電気カスタマドテック	2004年 1月31日
沖電気工業株式会社(OKIシステムセンター)	2003年 8月 4日
沖電気工業株式会社(官公営本部、法人営業本部、 情報システム事業部、社会システム事業本部(各芝浦地区))	2004年12月27日
沖電気工業株式会社(情報企画部)	2003年 2月14日

※ ISMS : Information Security Management System

個人情報保護の徹底

OKIグループは、2004年に制定した「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、コーポレート・営業部門・事業部門・グループ企業に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。適切な保護措置を講ずるため、グループ各社においてプライバシーマークの付与認定取得を推進しており、2012年6月現在、グループの10社がプライバシーマーク付与認定を受けています。



OKIグループのプライバシーマーク付与認定取得企業(2012年6月)

日本ビジネスオペレーションズ株式会社	株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ
株式会社沖電気カスタマドテック	株式会社OKIソフトウェア
株式会社OKIプロサーブ	株式会社OKIネットワークス
沖電気工業株式会社	株式会社沖データ
沖ウィンテック株式会社	株式会社ペイメントファースト

お客様満足の上

OKIは品質を「お客様にご満足いただけること」と捉え、「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念を掲げています。この品質理念をはじめ、品質責任と権限などを定めた品質保証規程、具体的な活動ルールである全社細則や事業部門細則を、個々の事業特性に則して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。またグループの全生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

生産・製品安全統括室を新設

OKIは2011年10月1日、コーポレートに生産・製品安全統括室を新設しました。同室は、OKIグループ全体の生産リソースの最適な活用と課題調整を図る生産統括の機能と、消費生活用製品安全法、製造物責任法などに対応した製品安全統括の機能を担います。

生産統括機能においては、品質に直結する「モノづくり」の組織力向上をめざして、11月に「第1回OKIグループ生産改革・改善活動成果発表会」を開催し、国内外のグループ生産拠点における活動事例を共有しました。また製品安全統括機能においては、従来の商品安全全社方針を見直し、より具体的な活動項目を含む「商品安全基本方針」に改めました。この方針のもと、これまで整備してきた製品事故発生時の対応策などをグループとしてまとめ、その窓口機能を果たしていきます。



生産改革・改善活動成果発表会の様子

品質教育の拡充

OKIは、新入社員教育、部門配属後教育、中堅技術者教育などの各段階で品質教育を実施しているほか、業務ニーズに応じて参加できる教育メニューを揃えています。



演習の様子

特に“実務で活用する”を主眼としたカリキュラムの充実に注

力しており、2010年度からは中堅技術者向けの全社共通単元として「実験計画法(直交表実験)」をスタートさせました。社内適用事例を素材にした解説や、データ解析に際しても“計算に煩わされることなく解析プロセスの理解に集中できる”よう独自の支援ツールを用いた演習を取り入れるなど、市販教材にはない実践的な内容となっています。受講後の実務活用状況などを見ながら内容充実に努めており、2011年度にはPC上での実験シミュレーションを取り入れました。これも実務への適用を意図した工夫の1つです。

商品および活動に関するCS調査を継続的に実施

OKIは2007年度より、金融機関関連のお客様に対し、商品全般、および営業・提案・開発・保守など、OKIグループの各種活動に関するCS調査を継続的に実施しています。調査結果は、ご回答をいただいたすべてのお客様に個別にご説明し、その過程でいただいた新たなご指摘などについても社内にてフィードバックしています。社内各部門では、これらのご指摘や評価の低い項目の内容に対する具体的な活動を検討し、共通する課題については対応方針とともにグループ内の関連部門に水平展開しています。

2011年度はATMに関連する運用支援などのサービス商品も調査対象に追加し、約70社のお客様から、6つの視点で設定した質問について5段階で評価いただき、自由記述によるご意見も頂戴しました。

ヒューマンインタフェース設計部を新設

プリンタ事業を展開するOKIデータでは、2012年4月にヒューマンインタフェース設計部を新設しました。主力商品であるビジネス向けプリンタや複合機



プリンタの操作性を検証

は機能が複雑化する一方で、個人・小規模のオフィスでご利用いただく機会が増えており、ITに関する専門知識がなくても誰もが簡単に機器を利用できる「使いやすさ」の実現と、操作マニュアルの工夫が求められています。同部は、マニュアルを検討・作成するチームと、操作性やデザインを検討するチームで

構成し、設計、営業やCS推進部門などのメンバーを含む社内横断組織「操作性検討委員会」と連携して、グローバルに統一感のある使いやすさの確立をめざします。さらに、OKIグループのユニバーサルデザインのコンセプトを活かし、色覚障がい者への配慮など、アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)の向上にも取り組んでいきます。

■ ウェブサイトのアクセシビリティを強化

OKIは2002年よりウェブサイト製作のガイドラインにウェブ・アクセシビリティの項目を設け、JIS規格や国際標準指針に対応した、誰にとっても使いやすいサイトの構築に努めてきました。

た。その一環として、2011年10月、自社ウェブサイト(日本語版)のトップページおよび企業情報のページを、高齢者や障がいのウェブ・アクセシビリティを確保するための新JIS規格である「JIS X 8341-3:2010」※に対応して改定しました。新JIS規格は、試験によってウェブサイトにおける規格の達成状況を3等級(A, AA, AAA)で評価でき、OKIの対象ページは、AA「一部準拠」であることを確認しています。今後さらに、対応するページを拡大していく予定です。

※ JIS X 8341-3:2010
「高齢者・障害者配慮設計指針 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス第3部: ウェブコンテンツ」。日本工業規格(JIS)が2004年6月に公表したアクセシビリティに関する規格で、2010年8月に改訂された。

2011年度の状況

OKI GROUP

株主・投資家への情報発信

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署であるIR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進するとともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。

■ 中期経営計画に関する説明を実施

OKIは、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明



決算説明会の様子(2011年5月)

会やIRミーティングなどに出席してコミュニケーション活動を実施しています。2011年度は、5月に実施した決算説明会において社長が2013年度を最終年度とする中期経営計画の状況および2011年度の方針を説明したほか、国内外の機関投資家向けのIRミーティングの機会を増やし、施策実施状況の適時適切な説明に努めました。

■ IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のウェブサイト(IRサイト)に日本語・英語で

ウェブサイト「投資家の皆様へ」
<http://www.oki.com/jp/ir/>

同時掲載しています。投資家の皆様にとってより使いやすいサイトをめざし、2011年10月には日本語版サイトを、2012年1月には英語版サイトをリニューアルしました。さらに2012年3月には日本語版サイトにおいて個人投資家向けサイトの充実を図るなど、継続的な改善に努めています。

また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「OKIニュースメール」(日本語・英語)を、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、約1,500名の方々に随時配信しています。

今後も会社法や金融商品取引法、東京証券取引所の適時開示に関する規則などの改正に的確に対応しながら、より迅速でわかりやすい情報発信に努めていきます。

社員の尊重

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることがあらゆる企業活動の基盤であると認識し、企業行動憲章・行動規範に「人権の尊重」を掲げて、教育などによる徹底を図っています。また公正な採用・選考を実施するとともに、人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。

海外グループ会社においてもこの基本的な考え方のもと、各国・地域の状況に応じて、人権や労働に関する規格の認証取得、教育や制度の拡充などの取り組みを展開しています。

対話を重視した良好な労使関係

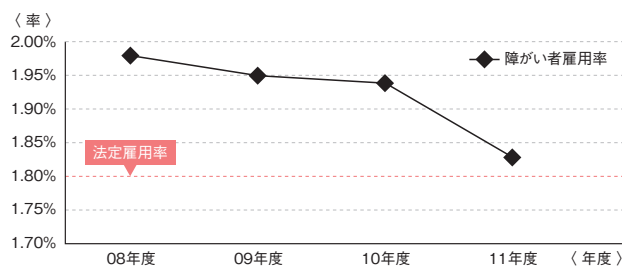
OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

障がい者雇用を促進

OKIグループは、通勤困難な重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社[※]OKIワークウェルを中心に、グループとして障がい者雇用に取り組んでいます。OKIワークウェルでは2012年4月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障がいのある49名の社員が働いており、うち35名がITを活用したテレワークによって在宅で勤務しています。OKIグループの2011年度の障がい者雇用率は1.83%と前年を下回りましたが、引き続き障がい者雇用の促進に努めていきます。

海外グループ会社でも障がい者雇用に取り組んでおり、中国深圳市の沖電気実業(深圳)有限公司は、2011年6月に同市の西麗職業康復センターで障がい者扶助契約を締結し、12名を特別社員として雇用しました。

■ 障がい者雇用率 推移



※ 特例子会社: 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

社員の能力向上を支援

OKIグループは、新入社員研修や役職・役割別研修などの必須・指名型研修のほか、社員が自ら成長目標を定め、必要な能力向上のために選択して受講することができる選択型研修を250コース以上用意しています。2011年度のOKI社員一人当たりの平均研修受講日数は1.77日でした。

次世代育成支援の継続推進

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応した活動が認められ、2009年6月、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



2011年度は「仕事と家庭の両立に関してさまざまなサポートを通じて定着を図り、一人ひとりが具体的に行動を起こせるようにする」をコンセプトとした「第3次行動計画」に基づき、育児・介護などの家族的責任のある社員に適用する在宅勤務制度を新たに導入しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、フレックスタイム制度、HOPワーク制度(裁量労働制)や育児勤務制度・介護勤務制度を整えているほか、ボランティア活動や傷病治療・家族の介護、教育受講や子の学校行事に利用できる「目的別休暇」など、各種制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。

会社および労働組合のメンバーからなる「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、具体的な取り組み目標を設定して仕組みの整備や環境づくりを進めており、活動状況はイントラネットで社内に公開しています。2011年度は、「効率的な労働時間マネジメント」に重点的に取り組み、幹部社員全員を対象に労働時間管理に関する教育を実施して、各職場での徹底を図りました。

心身の健康づくり支援

OKIグループは、社員の主体的な健康づくりを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって支援する「健康OKI21」運動に取り組み、イントラネットを通じた情報発信のほか、社員の意識調査や運動不足対策などを実施しています。また中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を置き、相談窓口を設置して、セルフケアのサポートツール「こころWellnessナビ」の活用などを推進しています。

社会貢献

OKIグループは、社会貢献活動の基本理念・基本方針に則り、寄付や地域貢献、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。より幅広い活動を行うため、NGO/NPOと広く交流・協働し、国内外での活動を強化しています。

東日本大震災への対応

OKIグループは2011年3月に発生した東日本大震災で被災された方々の救援および被災地復興のために、表に示す支援を行いました。



海岸での清掃作業

このうち復興支援ボランティア活動は、株式会社損害保険ジャパン、丸紅株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループと協働で実施し、津波の被害を受けた宮城県七ヶ浜町に10回にわたって社員ボランティアを派遣しました。

2011年度に実施した支援活動

義援金	1000万円(ネットワーク機器の貸与などをあわせて実施)
社員募金	国内グループ社員による募金(労使共催) 海外グループ社員による募金(各国の赤十字社を通して寄付)
復興支援活動	社員による復興支援ボランティア活動 「OKI蔵文化彩」において東北物産展を開催 NPO「ラオスのこども」と協働し、「三陸文化復興プロジェクト」に絵本などを送付 福島地区のグループ社員・家族を対象に、「竹とんぼ作成&あやつり人形鑑賞会」を実施 宮城県赤十字血液センターに保冷库つき血液運搬車を寄贈(100円募金とのマッチングギフト)

寄付型ボランティア 「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、活動の主旨に賛同するグループ会社(2012年4月時点で22社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援などを実施しています。

支援対象のひとつである日本聴覚障害者建築協会(AAJD)は、災害時や急病時に外国人や聴覚障



ダルニープレート(左から500円硬貨用、100円硬貨用)。すべて埋まると、1枚で対象国の子ども1人が1年間学校に通えます。

い者が指差しでからだの様子を伝える「SOSカード」の15言語対応版をOKIと協働で制作し、2011年7月に無料公開しました。また、ラオス・カンボジア・タイの子どもたちの就学を支援する一般財団法人 民際センターでは、100円募金による支援金を活用し、硬貨をはめ込むことで奨学金を集める「ダルニープレート」などを作成しています。

特別支援学校で「多様な働き方」についての出前授業を実施

OKIワークウェルは、2012年2月24日、東京都立墨東特別支援学校において、中高生14名を対象にキャリア教育の出前授業を実施しました。授業は同社



出前授業の様子

が開発したシステム「ワークウェルコミュニケーター for スクール」によって東京都立城南特別支援学校と共有し、同校の生徒7名もネットワーク経由で授業に参加しました。

東京都教育委員会はキャリア教育推進の取り組みとして、2010年度から両校を含む都立肢体不自由特別支援学校3校を研究校に指定しています。今回の出前授業はその取り組みへの支援として行われたもので、OKIワークウェル社長および同社の在宅勤務社員の2名が講師となり、ITを活用した障がい者の多様な働き方や仕事の体験談を語りました。

倫理および社会的責任に関するシンポジウムの運営を支援

プリンタの販売を行うOKIシステムズ・イベリカのポルトガル・オフィスは、2011年4月にリスボンで開催された「倫理および社会的責任に関するシンポジウム」(主催:リスボン大学 ISCTEビジネススクール、CIS[※])を、プリンティングパートナーとして支援しました。このシンポジウムは、組織の意思決定プロセスにおける倫理と社会的責任について最新の研究成果を集め、実践的な議論を行うために開催されたもので、世界各国から集まった研究者たちが、2日間にわたって議論を交わしました。OKIはプログラムやポスター、パンフレット、参加者のバッジや昼食券などのプリントサービスを行い、シンポジウムの運営を支援しました。

※ CIS : Centre for Social Research and Intervention

環境への対応

OKIグループは、環境活動の方向性を示したOKIグループ環境ビジョン2020(p10参照)の達成に向けて、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合し運用しています。商品および事業活動を通して環境負荷を継続的に低減する活動に積極的に取り組んでいます。



OKIグループ環境活動のシンボルマーク

商品を通じた環境への貢献

現金自動預払機(ATM)の消費電力を70%削減

ATMへの主な要求機能は、止まらない、静か、処理が速いなどでしたが、改正省エネルギー法の施行後はお客様の省エネルギーへの意識の高まりとともに、ATMの低消費電力化が求められてきています。OKIはこうしたお客様のご要望にお応えするため、ATM内部の紙幣処理モジュールについて、待機中および取引中の低消費電力化に取り組み、トータルで従来比70%削減を実現しました。

● 取引終了後から低消費電力モードへ移行

これまで、ATMは、待機中からの取引を速やかに行うため、紙幣処理モジュール全体を常時通電状態としており、一定時間取引がない場合には、一部の電源をOFFにする低消費電力モードへ移行していました。今回、システム改善を行

い取引終了後から低消費電力モードへ移行する方式に変更しました。

● 低消費電力モードをさらに省電力化

低消費電力モード中の電源OFFの対象範囲を紙幣認識用センサ類などへ拡大し、同モード中のさらなる省電力化を図りました。

● 紙幣認識用センサ類の制御技術開発

センサ類は高精度・高品質が要求されるため、起動から動作安定まで所定の時間が必要でしたが、今回新たな制御技術を開発することで動作安定までの時間を大幅に短縮しました。この技術により、ATMの低消費電力モードからの速やかな立ち上げを可能にしました。

● 紙幣搬送路の最短化

紙幣搬送に関わる消費電力を低減するため、紙幣が移動する搬送路の最短化に取り組みました。これまで複雑な搬送路になっていた入金、出金、取引中止時の返却の3つの搬送において、3方向への紙幣搬送仕分けが可能な機能部品を新たに開発することにより、搬送路をシンプルにしました。搬送用の機構部品点数が低減し、かつ搬送路の長さを約40%削減しました。

これらの技術開発、機能改善により、消費電力の大幅な削減を実現しました。お客様の省エネルギーのご要望に応え、さまざまなATMの運用をご提案していきます。

● OKIグループの主な環境活動計画(2011年度)目標と実績

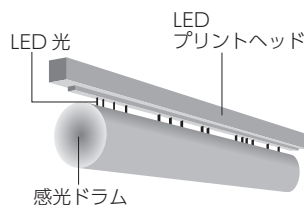
	分類	活動項目	2014年度目標	2011年度目標	2011年度実績		
					結果	評価	参照ページ
商品	製品含有化学物質規制対応	化学物質マネジメント/運用改善 ・国内外の化学物質規制 ・業界標準変更などへの対応	サプライヤーのCMS [※] 評価結果を調達基準などに反映	サプライヤーCMS評価手順の構築・試行展開	CMS評価手順構築完了 運用開始	○	12~13
			サプライヤーのCMS評価結果のデータベース構築・活用	化学物質の調査効率向上のための機能追加	ウェブ調査機能追加完了 運用開始	○	
	商品の低消費電力化	低消費電力化に関する法令、業界の取り組みへの適合	新エコプロダクツ登録製品の売り上げ目標達成	新エコプロダクツ認定基準への新規登録3件以上	新規登録5件	○	11 ウェブサイト
事業活動	地球温暖化防止	事業活動におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量削減(高効率機器の導入、運用見直しなど)	原単位 -1%以上(過去5年度平均比)	原単位 -1%以上(過去5年度平均比)	原単位 -2.0%	○	12, 27, 28, 29
	資源循環	生産時における新規投入資源の削減	新規投入資源の削減目標達成	ゼロエミッション維持・継続	ゼロエミッション維持・継続	○	13, 27, 29
環境経営	OKIグループ環境経営の実践	OKIグループ環境マネジメントシステムの効率化	国内外拠点の環境データの「見える化」検討	統合認証計画/実行追加拡大検討	統合認証計画通り完了 1サイト追加	○	ウェブサイト
		生物多様性マネジメント体制構築、運用	生物多様性の評価手順策定	マネジメント体制準備、計画検討	マネジメント体制準備および計画策定完了	○	13

※ CMS : Chemical Management System (化学物質管理体制)

LEDプリントヘッドの発光効率を2倍化

プリンタのLEDヘッドを開発しているOKIデジタルイメージング(以下、ODI)は、LEDの構造を改善することにより発光効率を2倍化することに成功しました。デジタルLEDプリンタの印刷の仕組みは、感光ドラムにLEDプリントヘッドのLED光を露光し(図1)、その露光部分にトナーを付着させて紙に転写し定着させます。このLEDプリントヘッドには数千個のLEDが搭載されており、一つひとつのLEDは複数の半導体の組み合わせで構成されています。ODIでは、これらの半導体素子の厚み、材料、濃度など、無数の組み合わせから最適な条件を導き出すことにより、従来の50%の駆動電流で同等の光量を得ることに成功しました。この結果、低消費電力化に加えて、発熱を抑えることによりLEDの長寿命化を実現します。

● 図1 LEDプリントヘッドの露光イメージ



● 図2 発光効率を2倍化したLEDチップ



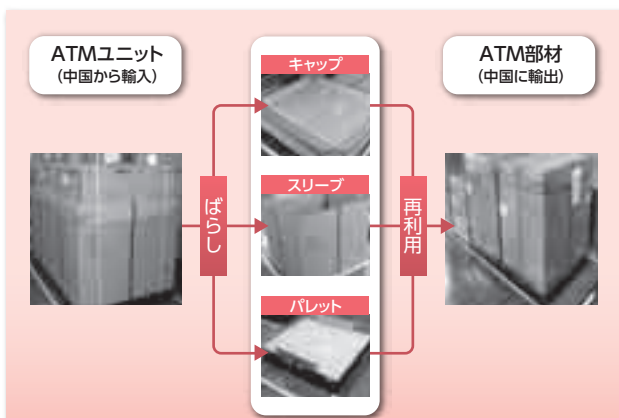
事業活動における環境保全への貢献

ATMの梱包材を再利用

ATMなどを組立・製造する群馬県富岡市のメカトロシステム工場は中国の沖電気実業(深圳)有限公司(以下、OSZ)との間でATMの輸送に使用する梱包材料の再利用に取り組んでいます。再利用するために、ATMユニットや部材を搭載するパレットの材質を衝撃が吸収しやすいものに変更したほか、パレットとの固定構造を改善しました。この結果、これまで片道輸送で廃棄していた梱包材を3往復の輸送に再利用し、従来は年間300tだった梱包材の新規購入量を2011年度は78tまで削減しました。

また、ATMユニットの緩衝材を強度は維持したまま形状を工夫して小型化を図り、輸送時の海上コンテナへの搭載率を30%向上させました。これらの一連の取り組みにより、年間約135t-CO₂の削減を実現しました。

● ATM梱包材再利用の概要



徹底した分別により廃プラスチック処理量を74%削減

埼玉県所沢市にあるOKIコミュニケーションシステムズでは、2008年度より廃プラスチックのリサイクルに取り組み、2011年度の処理量を2008年度比74%、処理金額を同78%削減しました。リサイクルを推進するためには適切な分別が必要のため、まず、処理委託先と分別方法を検討しました。次に分別を定着するために生産現場への細かな指導と効果の「見える化」により意識改革を促すとともに、Q&A集を展開するなど、分別を徹底する仕組みを構築しました。また、処理委託先への引渡しの前処理として圧縮機を導入し、回収効率の向上にも努めました。これらの取り組みを全社一丸で推進したことにより、処理量、処理金額の大幅削減を達成しました。



廃プラスチック類の分別容器



圧縮後の廃プラスチック類

環境スキルアップ

OKIグループの各拠点ではさまざまな環境教育を実施しています。2011年5月、中国のOSZでは、地球温暖化防止への意識向上を目的とした「低炭



OSZでの「低炭素知識コンクール」優勝チーム

素知識コンクール」を開催しました。各職場から総勢100名が参加しクイズ形式で知識を競い合いました。参加者からは、日常生活が地球温暖化防止に大きく関わっていることや環境保護の大切さを改めて実感したなどの感想が寄せられました。

地下水汚染・土壌汚染

OKIグループでは、全生産拠点で観測ポイントを設置し、定期的に地下水の監視を実施しています。敷地内の一部の観測ポイントで環境基準を若干上回ることが確認された本庄地区においては、関係自治体の指導・助言を受けて適切に修復処理を実施しています。2011年度は、基準値の逸脱や新たな土壌・地下水汚染は発生していません。

罰則・クレーム

2011年度、環境に係わる罰則や重大なクレームは発生していません。これらの事象が生じた場合には、原因を究明し再発防止策を実施し、適切な処理を行います。

事業活動による環境負荷 (マテリアルバランス)

「インプット」としてエネルギー、水資源、化学物質を消費し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。

PRTR対象物質は、改正PRTR制度に基づき、集計範囲を拡大し、2010年度の実績も修正しています。



※ CO₂排出量内訳

分類	排出量 (千t-CO ₂)	拠点
OKIグループ 国内主要拠点	41	藤地区、芝浦地区、高崎地区、本庄地区、富岡地区、沼津地区、OKIデータ、長野OKI、OKIプリンテッドサーキット、OKIメタルテック、OKIデジタルイメージング
その他拠点	21	上記以外の拠点
合計	62	データ対象範囲の全拠点

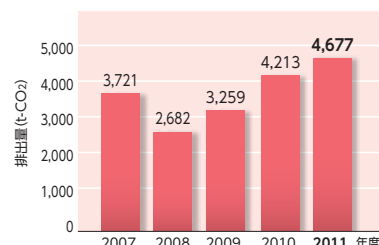
商品および事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、商品および事業活動における環境負荷低減に努めています。

物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIプロサーブ(以下、OPS)とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OPSでは、輸送時のCO₂排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し、省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。2011年度は、モーダルシフトによるCO₂排出削減量は591t-CO₂(前年度比横ばい)となりました。輸送活動全体でのCO₂排出量は、生産量および小型貨物による地域配送の増加などにより、4,677t-CO₂(前年度比11%増)となりました。

● 輸送活動におけるCO₂排出量



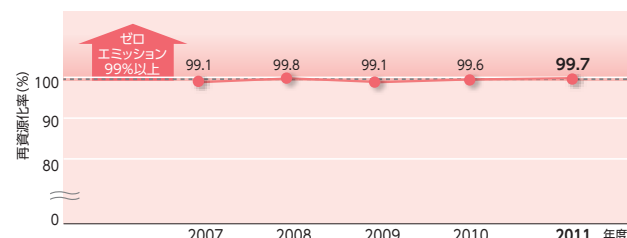
再資源化の推進(ゼロエミッション)

OKIグループは、1996年から再資源化率^{※1}の向上に取り組んでいます。2002年には、主要生産拠点においてゼロエミッション^{※2}を達成し、2011年度は、再資源化率99.7%となりました。

※1 再資源化率：再資源化量 / (再資源化量 + 最終処分量) × 100

※2 ゼロエミッション：OKIグループは、再資源化率99%以上をゼロエミッションと定義。

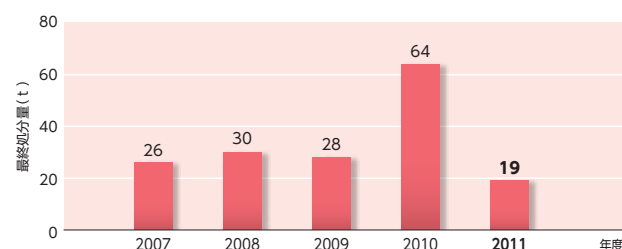
● 主要生産拠点の廃棄物再資源化率推移



廃棄物最終処分量

OKIグループの2011年度の主要生産拠点から排出される産業廃棄物と一般廃棄物を合わせた廃棄物最終処分量は、廃液の削減などに取り組んだ結果、19tとなりました。

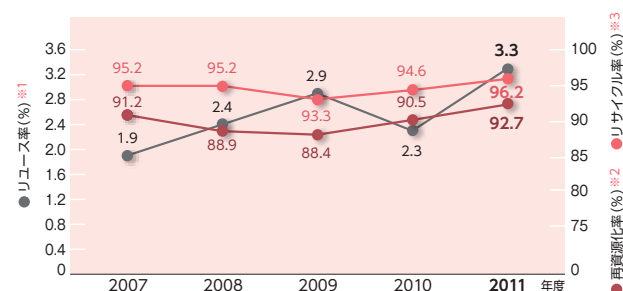
● 主要生産拠点の廃棄物最終処分量推移



使用済み製品のリサイクル

2011年度の使用済み製品の回収量は、ATMの回収量増加などにより4,692t(前年度比86%増)で、リサイクル率は96.2%(前年度比横ばい)となりました。

● 使用済み製品のリサイクル実績



※1 リユース率：回収された使用済み製品のうち、リユースされた割合(質量)。

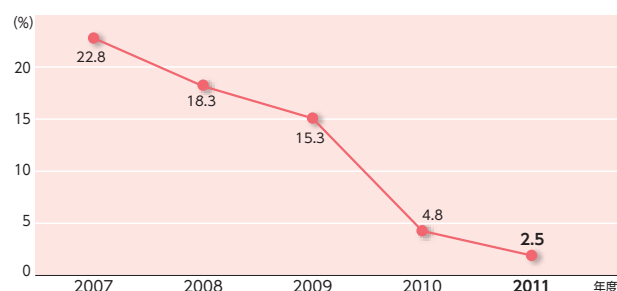
※2 再資源化率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)。

※3 リサイクル率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)。

プリンタサプライ商品のリサイクル

OKIカスタマドテックが扱う、トナー、ドラムカートリッジなどのプリンタサプライ商品の、2011年度の販売数量に占めるリサイクル商品率は標準品の販売量増加により2.5%(前年度比48%減)となりました。

● リサイクル商品率の推移



環境配慮型商品

OKIグループは、新たな技術開発により環境に配慮した商品をお客様に提供しています。

待機電力を50%削減した新型オープン出納機「CM21Ex」

OKIは、金融機関の営業店の窓口内部において、現金の出し入れ、および在高を管理するオープン出納機の新モデル「CM21Ex」を2011年11月より販売開始しました。お客様からのご要望が多い低消費電力化にお応えするため、本機は標準的なオープン出納機※では業界初のユニット省エネルギーモードを搭載し、待機電力を従来比約50%削減しました。

また、バラ紙幣を100枚ずつ帯掛けする紙帯の使用量を従来比10%削減したほか、紙帯のオートロード機能を搭載することで交換作業負荷を大幅に軽減しています。

その他、セキュリティ面では、扉の開閉など異常操作履歴の簡単な検索、帳票出力を可能とする業界初の「監査照会」機能を搭載し、検査、監査業務を効率化しました。

※ 標準的なオープン出納機

紙幣を100枚で帯封した小束専用の金庫を持つオープン出納機。さらに小型で金庫を持たないものを除く。



新型オープン出納機
「CM21Ex」

シリーズ最小のスリープモード電力0.7Wを実現したA3カラーLEDプリンタ

OKIデータは2011年11月、A3カラーLEDプリンタの新商品「C841dn」、 「C811dn」、 「C811dn-T」の3機種を発売しました。本製品には独自開発の集積回路「Green ASIC」を搭載し、従来0.9Wだったスリープモード時の消費電力を0.7W未満に抑え、COREFIDOシリーズの中で最小値を実現しています。

また、一定時間経過すると自動で電源をオフにするオートパワーオフ機能を搭載し、電源の切り忘れによる無駄な電力消費を防止できます。

LED技術を最大限に活かしたシンプル構造をさらに追及し、内部機構を一新することで、世界最小設置面積※のコンパクトボディを実現しています。

※ A3カラーLED / レーザープリンタにおいて。2011年10月現在、OKIデータ調べ。従来比80%。



シリーズ最小のスリープモード電力を実現したC841dn

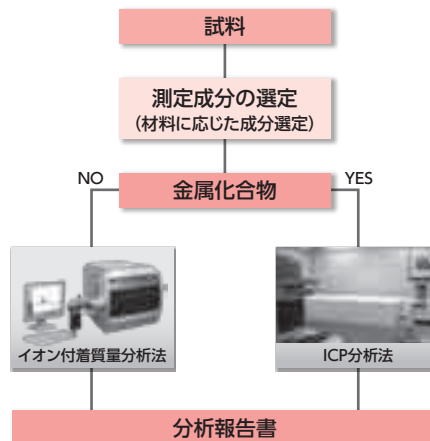
REACH規則対応高懸念物質 (SVHC) 分析サービス

製品含有化学物質規制が強化されるなか、代表的な規制であるREACH規則では、毎年管理対象物質であるSVHC※1が追加され、企業の化学物質管理の重要性が増しています。OKIエンジニアリングでは、このSVHCを短納期で分析するサービスを2011年6月より開始しました。SVHCの中には従来の簡易分析方法では含有判定が困難な物質があり、精密分析に頼らなければならず、低コスト化・短納期化が困難でした。OKIエンジニアリングでは、新しくイオン付着質量分析 (IA/MS) ※2を応用し、簡易分析方法では含有判定が困難であった物質に対して新たな分析方法を開発しました。この分析方法とICP分析法を併せて、スクリーニング分析を迅速に提供します。

※1 SVHC (高懸念物質; Substance Very High Concern) : 発がん性物質、変異原性物質、生殖毒性物質内分泌かく乱物質など、欧州化学品庁で特定される。

※2 イオン付着質量分析 (IA/MS) : 分析対象の有機化合物にリチウムイオンを付着し、イオン化することで分析対象物質の分子量を保持したまま質量分析を行う方法。

REACH規則対応 高懸念物質 (SVHC) 物質分析フロー



環境会計

OKIグループは、1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な環境保全活動を行っています。

環境保全コスト

OKIグループはインフラ設備の更新や新規導入の際に、環境負荷の少ない機器を選定した上で、設備投資を実施しています。省エネルギー施設への更新、廃棄物の再資源化など、環境負荷低減に向けた投資を実施しています。2011年度の投資額は、3.73億円(前年度3.28億円)、費用額は、13.97億円(前年度15.01億円)となりました。

● 投資額／費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額	
		2010	2011	2010	2011
事業エリア内コスト	公害防止コスト	9	6	41	46
	地球環境保全コスト	236	164	90	133
	資源循環コスト	59	156	261	244
	計	305	326	391	423
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	3	28	275	280
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	17	16	233	219
研究開発コスト	製品の省エネルギー化の研究開発費用	1	1	599	471
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	2	2	3	3
環境損傷コスト	環境の損傷に対応する引当金繰入、保険料および賦課金	0	0	1	1
その他コスト	—	0	0	0	0
合計		328	373	1,501	1,397

環境保全コストに係わる効果

廃棄物の適切な分別を進め有価物としての実収入が増加するとともに、各事業所の節電対策によりエネルギー使用量が大幅に減少した結果、経済効果額は6.6億円に増加(前年度0.5億円)となりました。

● 経済効果額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	効果	
		2010	2011
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	-104	256
	処理費削減効果	-1	22
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価売却	149	376
	廃製品の有価売却	9	10
合計		53	664

(集計の条件)

- ① 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係る部分だけ集計しています。
- ② 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
- ③ 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
- ④ 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

● 環境保全効果

環境負荷指標	負荷量		前年度との差
	2010	2011	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	68,583	61,667	-6,916
廃棄物排出量 最終処分量(t)	64	19	-45

環境保全活動の主な取り組み事例

環境会計で集計した、投資額、費用額、経済効果額についての主な取り組み事例について紹介します。

● OKIグループ国内主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	廃プラスチック類、廃金属類、廃ガラス等の再資源化	50,629	OKIデータ
	省エネルギータイプの空調設備への更新	17,600	本庄地区
	照明器具更新	16,000	富岡地区
	省エネルギータイプの空調設備への更新	8,300	長野OKI
	LED照明への切り替え	7,600	芝浦地区
費用額	高耐久性製品の開発	102,586	OKIデータ
	低温定着トナー開発	100,367	OKIデータ
	既存機種在省エネルギー化のための開発費用	74,304	OKIデータ
	照明、エアコンの省エネルギー化	10,713	高崎地区
経済効果額	環境配慮型製品の開発費用	6,270	OKIテクノパワーシステムズ
	廃棄物の有価売却	156,603	OKIセンサデバイス
	廃棄物の有価売却	75,231	OKIプリンテッドサーキット
	各種節電対策による省エネルギー効果	27,582	本庄地区
	各種節電対策による省エネルギー効果	6,958	高崎地区
各種節電対策による省エネルギー効果	4,530	OKIコミュニケーションシステムズ	

● OKIグループ海外主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	再利用可能な梱包材への切り替え	5,143	沖電気実業(深圳)有限公司
	生産効率向上のための設備改造	3,711	沖電気技術研有限公司
費用額	排水処理施設の改修	1,075	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	RoHS分析費用	15,100	沖電気通信科技(常州)有限公司
	廃棄物管理費用	11,823	OKI(UK)
	環境監査員教育	1,202	日沖電子科技(昆山)有限公司

※換算レート 128円/£ 2.74円/Baht

OKI

沖電気工業株式会社

〈お問い合わせ先〉

CSR部

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
TEL03-3501-3820 FAX03-3501-3917

本レポートの内容はOKIのウェブサイトでご覧になれます。

<http://www.oki.com/jp/>